

スポーツを通じた国際交流・協力について

1. 現状と課題

- スポーツ基本法において、スポーツの国際交流・協力は、「国際相互理解を促進し国際平和に大きく貢献するなど我が国の国際的地位の向上にもきわめて重要な役割を果たす」とされている。これに基づき、これまで、我が国は、国際的地位の向上を目指し、①世界ドーピング防止機構（WADA）等への積極的な関与及び国際競技連盟（IF）等への日本人役員・職員の増加支援、②2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリ・パラ大会等の国際競技大会の招致・開催支援及び国際スポーツ界への積極的参画、③二国間スポーツ交流の覚書締結及びスポーツ・フォー・トゥモロー事業（以下「SFT事業」）等を通じた国際交流・協力の推進、④スポーツ国際戦略連絡会議の設置を通じた国内関係機関の情報共有等に取り組んできた。

今後、スポーツの国際交流・協力を更に促進させ、スポーツを通じた国際的地位の向上という目的を果たすとともに、国際的なスポーツ政策の動向を踏まえ、国際社会から期待される我が国の役割を特定し、政策に反映し、スポーツ基本法に規定されている国内のスポーツ政策を確実に遂行する必要がある。そのため、①国際スポーツ界への参画による情報収集・発信能力の更なる強化、②スポーツ国際交流・協力事業の更なる促進、③国内関係機関の国際基盤の構築・強化が必要である。このような施策を通じて、国際的にスポーツを通じた社会変革・未来創造に向けてリーダーシップを発揮することが期待される。

【現状と課題①】

- 国際スポーツ界への参画については、我が国はWADA設立時（平成11年）からアジアを代表する常任理事に継続して就任する等、アンチ・ドーピング分野での存在感を発揮してきた。また、2016年にスポーツ文化ワールドフォーラムにおけるスポーツ大臣会合及び初の日中韓スポーツ大臣会合の開催、2017年に初の日ASEANスポーツ大臣会合の開催等を予定している。その一方、国際競技連盟（IF）及び政府間会合等を含めた国際スポーツ界への参画は戦略的に行われているとは言えず、国際的な情報収集能力及び戦略的な情報発信能力が不足している。このため、国際スポーツ界の意志決定に参画し情報収集能力及び発信能力を強化するために、ア：IOC、IPC、IF等の国際機関における日本人役員や職員の増加、イ：継続的かつ戦略的な国際競技大会・会議等の招致・開催支援、ウ：政府間会合への参加促進を通じた国際スポーツ界への積極的な参画等を図り、国際的なリーダーシップを発揮することが必要である。

【現状と課題②】

- これまでスポーツ庁、JOC、国内競技団体（NF）等それぞれが二国間協定等を締結し、国際交流を推進してきた。また、アンチ・ドーピングの分野では、WADAやユネスコ等への拠出金支出やJADAによる人的支援を通じて、国際協力（多国間）活動を行い、その成果は国際的に評価されている。さらに、2020年東京大会のレガシー事業であるSFT事業等を通じてスポーツを通じた二国間交流及び国際協力を推進している。

しかし、上記のようにスポーツの国際交流及び協力を推進してきたものの、国内関係機関との情報共有が十分になされていないため、我が国の国際施策の効果的な実行に至っていない。

このため、スポーツにおける二国間・多国間交流・協力に関し、ア：戦略的な対外アプローチ（*海外調査・海外拠点等）、イ：戦略的な覚書の締結及びウ：SFT事業等を通じた国際交流・協力について地域（地方自治体）を含めてオールジャパンで戦略的・統合的に行う必要がある。

併せて、2020年東京大会のレガシーとして、2020年以降も、我が国がスポーツの国際交流・協力を通じて国際社会に継続して貢献していくための仕組みを検討する必要がある。

【現状と課題③】

- 国内の関係機関のネットワーク・情報共有が不足していることによって、個々の取組及び保有する情報が分離していて、国際的な動向と国内の施策との連携が図られていない。また、国内競技団体(NF)の多くは国際業務に対応できる体制が十分でない。このため、関係機関間の連携強化とNF等の国際体制強化を図るべく、ア：情報収集・共有基盤の整備、イ：横断的なスポーツ国際人材の育成、ウ：国内関係機関(特にNF)の体制強化等の基盤整備が必要である。

【現状と課題(全体)】

- 以上のような諸課題を解消するため、国内関係機関の情報連携のプラットフォームである「スポーツ国際戦略連絡会議」の開催を通じ、関係機関間の連携を深め、スポーツに関する国際的な施策と国内的な施策との連携に向けた情報収集及び発信体制を強化する必要がある。

【現状①関連】

- ・オリ・パラ競技の国際競技連盟について、各国役員が就任できる理事等のポストが存在する団体数：39団体。うち日本人役員がいるIF数：18団体(IFにおける日本人役員数：19人)

【現状②関連】

- ・SFT事業の交流目標：2020年までに100か国1000万人
- ・SFT事業の実績：平成26年度：524,065人 平成27年度：1,088,583人

【現状③】について

- ・国際展開基盤データベース(名称未定)の登録団体数：未設置(*JSC、JOC、JPC、日体協、JADA、オリNF、パラNF、関係省庁、JICA、JNTO、国際交流基金、地方公共団体等を想定。)

2. 施策の方向性(案)

- 国際レベルで、スポーツの力を通じて、「インクルーシブな社会(=女性・障害者・高齢者等の「Sport for All」の推進)」、「持続可能な社会(=「スポーツを通じた平和と開発」や震災復興等の推進)」及び「フェアな社会(スポーツのインテグリティの保護等)」の実現を目指して、スポーツにおける国際交流・協力において、リーダーシップを発揮していく。

そのために、スポーツにおける国際交流・協力に関し、国際的な目的及び国内的な目的の達成に向けて施策の実施効果の最大化を図るため、以下の方向性で現状の課題解決を目指す。

- (1) 国際的な情報収集及び発信の改善を図るため、国際スポーツ界への参画を促進する
- (2) 関係機関との連携体制・情報共有を通じて、戦略的・計画的な二国間・多国間の国際交流・協力を促進する
- (3) 国内関係機関のネットワーク・情報共有の促進や、国内競技団体(NF等)の支援及び人材育成等による、国内関係機関間の連携強化を通じて、スポーツの国際展開基盤を整備する

3. 具体的施策(案)

- スポーツの国際交流・協力に関する具体的施策については、国際的な観点からは、我が国が国際スポーツ界に積極的に参画し、諸外国において参考になりそうな我が国のグッド・プラクティスを発信することを通じて、各国が抱える課題への解決支援等を行うことが必要であり、それこそが真の意味で国際的プレゼンスの向上につながる。

また、国内的な観点からは、諸外国の先進事例や国際スポーツ界における課題解決等について情報を収集・分析し、国内関係機関に還元することで、スポーツの国内目的の達成に寄与することが必要である。以上をスパイラルに連結することで、さらなる相乗効果が期待できる。

(1) 国際スポーツ界への参画の促進について

- 政府及びスポーツ団体において、国際スポーツ界の意志決定に参画し積極的な情報収集・発信を行うため、以下の取組を行う。
- ① IOC, IPC, IF 等の国際機関における役員の増加を目指して、ア：人材の発掘、イ：オールジャパンでのロビー活動支援、ウ：派遣・採用職員の増加促進等に取り組む。
(→ IF 役員数(延べ数)を平成 27 年度 17 人の倍である 34 人に増やす(※再選もカウントする。また、今後は IF 役員数・役職や国際競技大会等に基づく「国際影響力」も調査する))
- ② 国際的な政策の動向(ユースや障がい者スポーツの振興等)及び国内関係機関(国際競技力向上、地域振興及びスポーツ振興)からの情報等のマッチングを通じて、引き続き国際競技大会・会議の積極的な招致・開催支援に取り組む(*今後の国際競技大会等は別紙資料参照)。
- ③ 国際競技大会・会議の開催効果の最大化のために、国内関係機関と連携し、スポーツツーリズムを含むスポーツ産業の振興に役立てる方策作りに取り組む。
- ④ 国際スポーツ界の意志決定に積極的に参画するとともに、特にアジアを中心とした政府間会合等の積極的な開催に取り組む。また、ユネスコ、WADA その他スポーツ関連国際機関への人材派遣や要職ポストの獲得に取り組む。

(2) 戦略的・計画的な国際交流・協力の促進について

- 国内関係機関等(*政府レベル・自治体レベル・草の根レベル等)による、戦略的・計画的・多層的な二国間交流・多国間交流を促進するため、以下の取組を行う。
- ① 計画的な対外アプローチを行うべく、ア：海外調査、交流状況又は派遣員情報等の共有、イ：二国間協定・覚書の戦略的な締結等に取り組む。
- ② 二国間交流の戦略的・計画的な取組促進のため、SFT 事業や 2020 年東京大会・ラグビーワールドカップ 2019 等を活用した二国間交流に取り組む。
(→ SFT 事業において 100 か国・1000 万人以上の事業裨益を達成する。)
- ③ 国連・UNESCO 等との連携や SFT 事業等を通じて、多国間交流・協力の促進に取り組む。
- ④ SFT 事業の効果(各国のスポーツ状況の変化等)を促進し、2020 年後も継続して国際社会に貢献できる仕組みを作り、国際交流・協力の促進に取り組む。

(3) スポーツの国際展開基盤の整備について

- 国内の関係機関が効果的・効率的に連携できるよう、以下のような基盤作りを行う。
- ① ア：情報共有システムの開発・運用、イ：海外拠点の設置等を通じた戦略的な情報の収集及び発信・共有・分析の基盤整備に取り組む(→データベースへ登録等の連携団体を 200 にする)。
- ② スポーツ国際人材の育成のため、ア：計画的・横断的なキャリアパスの設計、イ：人材バンクの検討を通じ、分野横断的な国際人材の育成に取り組む。
- ③ 国内競技団体(NF 等)の国際対応体制の強化のため、ア：国際担当者の情報共有、イ：国際戦略策定支援、ウ：相談窓口の設置・ニーズ調査等に取り組む。

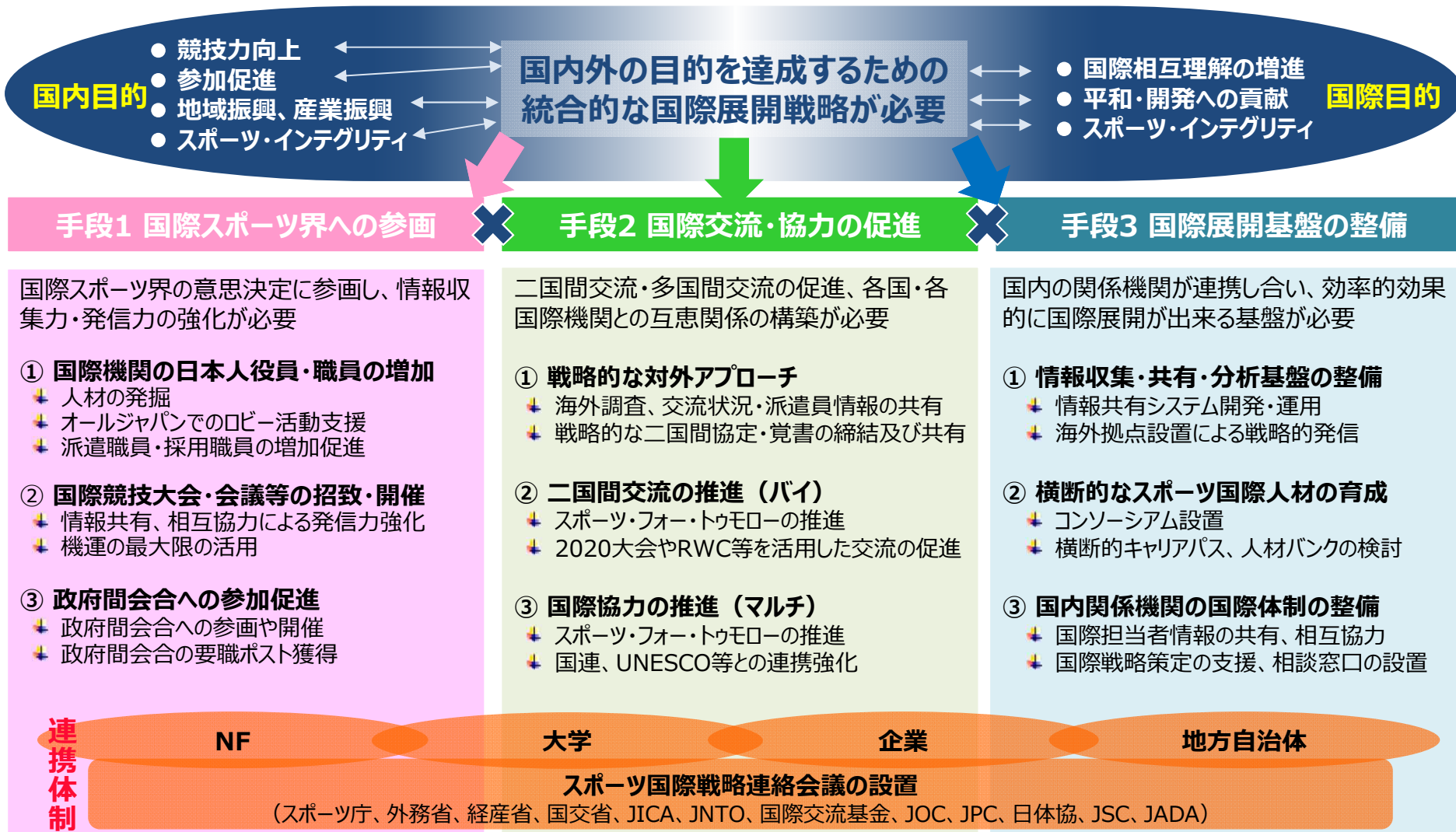
(4) 官民パートナーシップの確立について

- 以上のような具体的施策を進めるため、政府において、国内関係機関の情報連携のプラットフォームである「スポーツ国際戦略連絡会議」によって情報共有・発信・連携を行う。

スポーツ立国の実現を目指すスポーツ施策の国際展開の推進

大目的 スポーツ立国の実現を目指したスポーツ施策の国際的活動の推進（インクルーシブで、持続可能で、フェアな社会の実現）

中目的 スポーツ立国を実現する、①**国内目的**のスポーツ施策を促進するために必要な国際的な活動と、②**国際目的**のスポーツ施策を推進する活動を**融合し、総合的・計画的にスポーツの国際展開を推進**する。



	IOC(国際オリンピック委員会)関係			IPC(国際パラリンピック委員会)関係			OCA(アジアオリンピック評議会) /EAGA(東アジア競技大会連合)関係			FISU(国際大学スポーツ連盟) /AUSF(アジア大学スポーツ連盟)関係			ANOC(国内オリンピック委員会連合会)/ 他の大陸NOC(国内オリンピック委員会)連合/ IF(国際競技連盟)関係			その他主要な日本開催の国際競技大会			その他国際会議、展示会等		
	大会・会議	期間	場所	大会・会議	期間	場所	大会・会議	期間	場所	大会・会議	期間	場所	大会・会議	期間	場所	大会・会議	期間	場所	会議・展示会等	期間	場所
2019 (H31)	大会						第1回東アジアユース競技大会 (2014/10/23 第32回 EAGA評議会 北京)	8/24 ~ 8/31	台中 (台湾)	第29回 ユニバーシ アド冬季競技大 会 (2013/11/9 実行委 員会ブリュッセル)	未定	クラスノヤ ルスク (ロシア)	第18回 パンアメリカ ンゲームズ	7/26 ~ 8/11	リマ (ペルー)	ラグビーワールド カップ2019	9/20 ~ 11/2	全国12会 場 (日本)			
							第30回 ユニバーシ アド競技大会 (2013/11/9 実行委員会 ブリュッセル)	未定				第2回ヨーロッパ ンゲームズ	未定	未定	2019年女子ハンド ボール世界選手権 (2013.10.28 国際ハンド ボール連盟理事会(カタ ール・ドーハ))	12月	熊本県 (日本)				
															バレーボールワー ルドカップ2019	未定	日本				
															柔道世界選手権	8月後半	東京都 (日本)				
	会議																		TAFISAワールドコン gress2019	未定	東京都 (日本)
2020 (H32)	大会	第3回 ユースオリ ンピック冬季競技大会 (2015/7/31 IOC総会ク アラルンブル)	1/10 ~ 1/19	ローザンヌ (スイス)	第16回 パラリンピ ック競技大会	8/25 ~ 9/6	東京都 (日本)	第7回 アジアビー チゲームズ	未定	未定											
		第32回 オリンピッ ク競技大会 (2013/9/7第 125次総会・フェノスアイ レス)	7/24 ~ 8/9	東京都 (日本)																	
	会議	第133次 IOC総会	未定	東京都 (日本)			第39回 OCA総会	未定	未定	第11回AUSF総会											
2021 (H33)	大会				第9回 アジア冬季 競技大会	未定	未定	第30回 ユニバーシ アド冬季競技大 会 (2016/3/5 実行委 員会ブリュッセル)	未定	ルツェルン・ スイス中部 (スイス)						関西ワールドマス ターズゲームズ 2021(第10回) (2013.11.10開催基本合 意書調印)	5/15 ~ 5/30	関西広域 (日本)			
					第6回 アジアイン ド・マーシャルア ーツゲームズ	未定	未定	第31回 ユニバーシ アド競技大会	未定	未定						世界水泳選手権 2021(2016.1.31国際水 泳連盟理事会(ブダペ スト))	未定	福岡県福 岡市(日 本)			
						第4回 アジアユース ゲームズ (2012/11/8 第31回総会マカオ)	未定	スラバヤ (インドネ シア)													
	会議	第134次 IOC総会					第40回 OCA総会	未定	未定	第37回FISU総会	未定	未定									
2022 (H34)	大会	第24回 オリンピッ ク冬季競技大会 2011/7/31 第128次 総会クアラルンブル)	2/4 ~ 2/20	北京 (中国)	第19回 アジア競技 大会(2015/9/15 第32回 総会アシュガバット)	未定	杭州 (中国)					第22回 コモンウェ ルズゲームズ	未定	未定							
		第4回 ユースオリ ンピック競技大会	未定	未定	第8回 アジアビー チゲームズ	未定	未定					FIFAサッカーワー ルドカップ2022	未定	カタール							
	会議	第135次 IOC総会					第41回 OCA総会	未定	未定	第12回AUSF総会	未定	未定									

※2026(H38)年第20回アジア競技大会 愛知県・名古屋市共催 (2016年9月25日ベトナム・ダナンで開催されたOCA総会において決定)